

2021年11月6日

瀬戸市議会

議長 宮 蘭 伸仁様

瀬戸市反核センター

代表

瀬戸市

TEL

日本政府に「核兵器禁止条約」への署名・批准を

求める意見書採択に関する陳情書

1. 陳情の趣旨

瀬戸市議会におかれましては、日頃より、市民生活の向上と発展のため、ご尽力いただいていることに、敬意を表します。

市議会は平成30年12月17日、「平和都市宣言」を全会一致で議決されました。その後毎年市役所ロビーでの原爆展も実施され感謝しております。宣言には、「世界唯一の被爆国として、核兵器の廃絶と戦争のない社会の実現を目指して行かなければなりません」とうたっております。平成29年(2017年)には国連で、「最上位の国際的な公益である核兵器のない世界を達成しおよび維持すること」を目標とする「核兵器禁止条約」が122ヶ国の賛成を得て採択され、本年1月22日には国際法として発効しました。

「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長と広島出身の被爆者でカナダ在住のサーロー節子さん(89歳)が、岸田首相当てに核兵器廃絶に向けて国際的なリーダーシップを発揮するよう求めた手紙を送りました。更に、来年3月ウイーンで開催される、核兵器禁止条約の第1回締約国会議に日本がオブザーバー参加することも求めています。

今、世界から、唯一の戦争被爆国である日本の動きが注目されています。瀬戸市議会が「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書を採択され、政府ならびに国会にその意見書をご提出くださるようお願い申し上げます。

2. 陳情の項目

日本政府に「核兵器禁止条約」への署名・批准を求める意見書を、地方自治法99条の規定により政府ならびに国会に提出してください。



核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書

平成 29 年（2017 年）7 月 7 日、国連会議において、核兵器禁止条約が国連加盟国の 6 割を超える 122 ヶ国の賛成を得て採択されました。条約は前文で「最上位の国際的な公益である核兵器のない世界を達成し及び維持すること」を目標とすると述べています。

核兵器禁止条約は、50 ヶ国の批准を得て本年 1 月 22 日に国際法として発効しました。本年 10 月 14 日現在では、56 ヶ国が批准するに至っています。条約の発効は、非人道的な兵器としての核兵器は違法だとする新しい国際規範確立への大きな前進です。

瀬戸市は「平和首長会議」の加盟都市であり、加えて平成 30 年（2018 年）12 月 17 日平和都市宣言を採択。その中で「世界唯一の被爆国として、核兵器の廃絶と戦争のない社会の実現をめざしていかなければなりません」とうたっています。

よって、瀬戸市議会は日本政府に対し、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約への署名と批准を行うよう強く求めるとともに、世界の多くの人々の期待に応えて、核兵器のない世界に向けて国際的な役割を果たしていくことを切に要望するものです。

以上のとおり、地方自治法 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 3 年 月 日

愛知県瀬戸市議会議員 宮 蘭 伸 仁

提出先

内閣総理大臣

外務大臣

衆議院議長

参議院議長